

事業番号	09 03 06	事業改善シート(25年度実施事業分)		<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	環境にやさしい農業総合対策事業			担当課	部局	農政部	
					課・室	農業技術課	
					E-mail	nogi@pref.nagano.lg.jp	
総合5か年計画	プロジェクト	1-3 夢に挑戦する農業		実施期間	H19 ~		
	施策の総合的展開	2 自信と誇りを持てる信州農畜産物の生産					

1 事業の概要

目指す姿	<ul style="list-style-type: none"> 多くの農業者が信州のすばらしい自然環境を大切にするという意識のもと、環境にやさしい農業に取り組むことを目指す。 産地や農産物直売所等において組織的に取り組むことにより環境にやさしい農業の拡大と農業者の取組レベルの向上を目指す。 GAP(農業生産工程管理)への組織的な取組を拡大し、より一層適正な農業生産を目指す。 成果目標:信州の環境にやさしい農産物認証面積(ha) 1,594(H23) → 2,200(H29) 成果目標:生産者GAPに取り組むJA生産部会・農産物直売所の割合(%) 13(H23) → 39(H29)
------	--

現状	○消費者の「食の安全」や「環境」に対する意識は年々高まりを見せており、競争が激化しているマーケットでは、このような変化への対応の遅れが、競争力の低下につながっている。 ○本県においても、「エコファーマー認定制度」や「信州の環境にやさしい農産物認証制度」などにより環境負荷低減に取り組む事例はみられるが、面的・組織的な広がりまでには至っていない。 ○農畜産物の安全性を確保するためのGAPへの取り組みはJAグループを中心に進んでいるが、直売所等への導入が遅れている。
----	--

県が関与する理由	【左記の説明、根拠法令等】 ・エコファーマー及び有機農業の推進、肥料の登録・更新については、法律に基づき県が実施することとなっている他、環境にやさしい農業とGAPへの取組の拡大については、国庫補助を活用しながら行うことが効果的である。 長野県食と農業農村振興計画、消費・安全対策交付金実施要綱、持続農業法、有機農業推進法、肥料取締法、農業生産工程管理(GAP)の共通基盤に関するガイドライン
	県でなければ実施不可(法令等義務) 県民との協働による実施: 困難

事業内容	① 成果目標(H25) ○信州の環境にやさしい農産物認証面積の拡大 1,607ha(H24)→1,680ha(H25) ○生産者GAPに取り組むJA生産部会・農産物直売所の割合 15%(H24)→18%(H25) ○有機農業技術研修会(講座)への参加者が、有機農業に取り組む割合 23%(H24)→25%以上(H25)
------	--

② 事業内容		(単位:千円)			
項目	実施方法	H25実施内容	H25		H26
			(当初)	(決算)	(当初)
1.環境にやさしい農業実践者拡大・奨励	直接	・IPM(総合的病害虫・雑草管理)の推進 ・環境にやさしい農業実証ほの設置	4,849	3,657	19,852
2. GAPの推進	直接	・指導者養成研修(2回) ・GAP推進大会の開催	2,835	1,972	3,545
	補助金	・GAPの普及・啓発のための集荷施設研修会の開催(実施主体:JA全農長野) ・モデル産地における農場管理規則の作成等(実施主体:市町村、JA)			
3. 有機農業参入・実践支援	直接	・技術支援・技術向上のための研修会等の開催 ・消費者・実需者へ理解促進・販路開拓等	546	314	500
4. 肥料登録・更新	直接	新規登録・有効期間更新	82	32	89
合計			8,312	5,975	23,986

事業コスト	区	分(単位:千円)	23年度	24年度	25年度	26年度
	予算額	前年度繰越	0	0	0	0
		当初予算	34,067	19,041	8,312	23,986
		補正予算	10,131	-3,090	-787	
		合計(A)	44,198	15,951	7,525	23,986
	Aの財源	国庫支出金	38,719	10,834	2,583	4,245
		県債	0	0	0	0
		その他(繰入金)	55	43	82	14,712
		一般財源	5,424	5,074	4,860	5,029
	決算額(B)	43,677	14,776	5,975		
概算人件費	職員数(人)	5.00	5.00	5.00	5.00	
	概算人件費(C)	41,290	41,290	41,290	41,290	
	概算事業費(B(A)+C)	84,967	56,066	47,265	65,276	

成果目標の達成状況					
項目	H24末(実績)	H25			H26目標
		目標	成果	達成状況	
信州の環境にやさしい農産物認証面積	1,607ha	1,680ha	1,537ha	未達成	1,780ha
生産者GAPに取り組むJA生産部会・農産物直売所の割合	15%	18%	16%	未達成	23%
講座参加者が有機農業に取り組む割合	23%	25%	25%	達成	25%以上

目標に対する成果の状況	<ul style="list-style-type: none"> 有機農業基礎技術講座に参加頂いた受講生のうち25%が有機農業に取り組むことができ、目標を達成することができた。 信州の環境にやさしい農産物認証面積については、制度改正により農薬等の削減区分を50%に統一(従前から継続して取り組む農業者に限る)したことから、微減となり目標を達成することができなかった。 生産者GAPに取り組むJA生産部会・農産物直売所の割合については、JA生産部会では8割を超えているが、農産物直売所における取組が遅れており、目標を達成することができなかった。
-------------	--

2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施 H26年度は、農産物直売所におけるGAP等の取組を促進するため「環境にやさしい農業」実践直売所育成事業の実施や環境にやさしい農業実証ほを設置し、環境にやさしい農業の面的拡大を図る。 引き続き、産地や農産物直売所等におけるGAPや信州の環境にやさしい農産物認証への組織的な取組の拡大を図る。また、有機農業については、取組事例の紹介や研修会の開催により農業者への支援を行うとともに、山梨県、静岡県との連携による交流や農産物の販路拡大を図る。
--------------------	--